

MOTION & CONTROL

第142期 中間事業報告書

(平成14年4月1日～平成14年9月30日)



証券コード 6471

NSK 日本精工株式会社

事業構造改革の完遂により 更なる収益体質改善を

当中間期の販売の状況をお聞かせください。

当中間期は、国内におきましては、前年度の大幅な景気後退が下げ止まり、外需に牽引される格好で回復基調となりましたが、後半は景気の先行き不透明感から回復ペースが鈍化し、設備投資は依然低迷しております。

海外におきましては、米州は依然景況感は低下したままで、先行き懸念が出ており、欧州は景気が持ち直し傾向にあるものの、ドイツは回復の動きが弱まっております。アジアは中国の景気拡大が顕著なを始め、他地域も順調な回復を見せております。

このような状況におきまして、弊社の連結売上高は2,607億円と対前年同期比3.3%増、83億円の増収となりました。

国内売上高は、自動車産業向けの軸受と自動車部品の販売増により、IT関連、工作機械等向けの精機製品が前年同期の売上高まで回復しなかったものの、全体では対前年同期比で3.6%増、47億円の増収となりました。

一方、海外売上高は、欧米につきましては前年後半の低迷状態が続いておりますが、米州は自動車向けが堅調であったことと、円安の換算差により対前年同期比で増収となりました。欧州は自動車部品が増加したものの他が回復せず対前年同期比では減収となりました。アジアは順調に回復し、またタイの自動車向け現地生産が売上増に寄りました。その結果、海外売上高は対前年同期比で



取締役社長
朝香 聖一

2.9%増、35億円の増収となりました。

収益の状況と「構造改革」への取り組みはいかがでしたか。

当中間期の連結収益におきましては売上高の増加に加え、収益改善施策の実施によりまして、対前年同期比で営業利益は31.7%増の65億円となりました。

NSKグループは、従来から収益体質の改善を図るため生産性の向上、固定費の削減、製品・仕掛品等の棚卸資産の削減、等々を行ってまいりましたが、約1年半前から「第2次構造改革」として前工程・調達革新、雇用構造改革、生産革新を特別重点課題として総力をあげて実行しているところであります。

海外においては、欧州は黒字化に向け、生産拠点の再編を継続的

連結中間決算ハイライト

当中間期におけるNSKグループは、厳しい経済環境の中、生産性の向上や経費節減に取り組むと共に、国内外の事業基盤を再度見直す「事業構造改革」を推進してまいりました。

この結果、当中間期の業績は、売上高が2,606億94百万円と前年同期に比べ82億75百万円(+3.3%)の増収となりました。また、利益につきましても、営業利益は64億88百万円、経常利益は32億6百万円と、前年同期に比べそれぞれ15億62百万円(+31.7%)、12億22百万円(+61.6%)の増益となりました。

なお、退職給付信託設定益118億91百万円などを特別利益に計上いたしましたが、早期退職優遇制度適用拡大による特別退職金等事業構造改善費用94億46百万円などを特別損失として計上し、結果として、中間純利益は8億48百万円と前年同期に比べ28億5百万円の減益となりました。

(単位:百万円)

	第142中間期 平成14年9月期	第141中間期 平成13年9月期	第141期 平成14年3月期
売上高	260,694	252,419	480,902
営業利益	6,488	4,926	3,947
経常利益	3,206	1,984	3,164
中間(当期)純利益	848	3,653	17,696
総資産	599,820	646,784	642,823
株主資本	178,520	216,466	208,179
株主資本比率(%)	29.8	33.5	32.4
一株当たり			
株主資本	327.18	385.66	378.03
配当額	2.50	2.50	5.00
中間(当期)純利益	1.54	6.51	31.79

に進めておりますと共に、間接部門の経費削減を図るための施策を実行に移しております。

不透明感のある経営環境に対する当面の重点課題はどのようなものでしょうか。

現在掲げている「構造改革」目標を完遂することで足元を固め収益体質を更に高めてまいります。前工程・調達革新については国内における調達構造を変え、生産技術にまで踏みこんだコスト削減を行っていきます。同時に、グローバル調達拠点としての中国を最大限に活用すべく体制を整えつつあります。雇用構造改革については労務費の変動費化による効果を上げるための前提として固定部分のスリム化を図ってまいりましたが、加えて賃金・人事制度を環境変化と競争に耐えうるフレキシブルなものにしていく必要があります。生産革新についてはモノ作りを根本から見直し、生産性向上・リードタイム短縮を実現して各工程での仕掛品を削減し、余分な製品在庫を削減してまいります。

また、事業責任の明確化と変化への迅速な対応を通じ、マーケット指向を実現するために分社を推進してまいりましたが、本年10月から、精機製品事業をNSKプレジジョン(株)として分社いたしました。同じく10月から、NSKステアリングシステムズ(株)は電動パワーステアリング事業に加え、コラム事業を吸収分割した事業会社として再スタートいたしました。今後もマーケットにより直結した、変化への対応がすばやく出来る事業運営を重視してまいります。

中期的な事業展開についてお聞かせください。

事業環境は激しく変化しており、企業は生き残りをかけたグローバルな競争にさらされております。弊社といたしましてもエマージング諸国の台頭、国内の産業空洞化などに対し大変な危機感を持っており、これに打ち勝っていくために、今後も事業戦略の基本として「選択と集中」のふりを製品ごと、地域ごとにかけてまいります。日本国内、海外とも生産体制の再編成を行い、不採算事業からは撤退を行ってまいります。中国は成長性のある需要地として、また弊社のグローバル供給拠点として強化してまいります。

また、既に発表いたしました国内の大型軸受、中国の円すいころ軸受事業のように、単独で行うよりも優位性の高まる事業については今後もグローバルにアライアンス(提携)を進めてまいります。

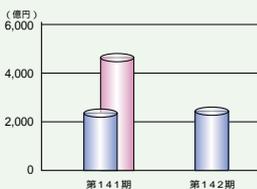
更には、構造改革での足場固めから、次なる成長路線に向かうための成長戦略を中長期事業展開の大きな課題として取り組んでまいります。

最後に株主様へのメッセージをお願いします。

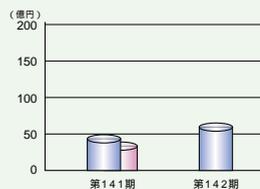
非常に厳しい経営環境が続いておりますが、NSKグループはワールドワイドなユーザーニーズにお応えすることの出来る、優良なグローバル企業たるべくグループ一丸となって懸命に努力を続けてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜わりますようお願い申し上げます。

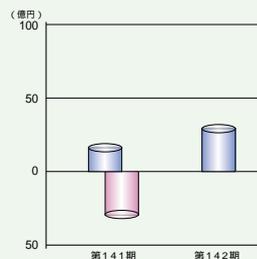
売上高



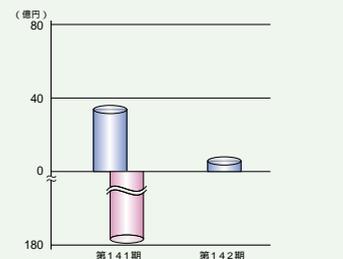
営業利益



経常利益



当期純利益



製品別売上高の概要（連結）

精機製品

NSKの精機製品は、ボールねじ、リニアガイド、メカトロ製品等から構成されています。NSKはボールねじの世界NO.1企業として、機械産業の発展に貢献してまいりました。リニアガイドは、日本、米国、英国、韓国に生産拠点を配置しており、グローバルな供給体制を確立し、メカトロ製品においては、半導体製造装置などの位置決めに精密な精度が必要な箇所に使用されています。

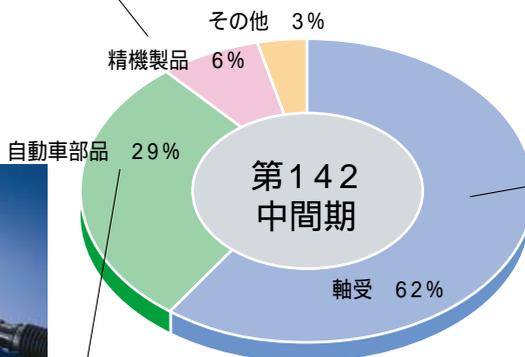
売上高の概要

日本国内向けは、半導体・液晶関連向けおよび工作機械産業向けが底をうったものの本格的回復にまでいたらず、前年同期比約21%の減収となりました。海外はアジア向けが液晶関連を中心に増加いたしました。米州・欧州とも半導体製造装置メーカー向けが大幅に減少したため、前年同期比約21%の減収となりました。以上の結果、精機製品全体では、約21%の減収となりました。



軸受

あらゆる産業向けに多種多様な軸受を供給する総合軸受メーカーとして、当社の全売上高の約6割を占める中核事業です。小径・標準玉軸受、自動車用軸受、精密軸受分野は、世界で高いシェアを占めており、日本・米州・欧州・アジアの4極に生産・販売・開発の拠点を展開し、グローバルニーズに対応した体制を整えています。



自動車部品

NSKの自動車部品事業は、燃費向上や排ガス低減等の環境対策に加えて操縦安定性と操舵フィーリングに優れた電動パワーステアリングを始めとするステアリング事業、ワンウェイクラッチに代表されるオートマチックトランスミッション部品事業で構成されます。開発段階からユーザーニーズに応えた製品の提供を心がけ、広く国内外へ商品を提供しています。

売上高の概要

日本国内向けは、自動車産業の堅調な推移を背景に、近年急成長を遂げてきた電動パワーステアリング、オートマチックトランスミッション部品が大きく貢献して、前年同期に対して、16%の増収となりました。海外は、欧州の電動パワーステアリングの増加を始め、米州およびアジア向けも堅調に推移しました結果、海外全体で前年同期に対して13%の増収となりました。以上の結果、自動車部品全体では、前年同期に対して約15%の増収となりました。

売上高の概要

日本国内向けは、需要の海外移転などにより、電機・情報および工作機械など一般産業向けは落ち込みましたが、自動車産業向けが堅調に推移したことにより、前年同期比3%の増収となりました。海外は、欧州が需要の低迷により不振が続きましたが、米州・アジアが比較的堅調に推移したことにより、海外全体では、3%の増収となりました。以上の結果、軸受全体では、約3%の増収となりました。



FINANCIAL REPORT

中間連結決算の概要

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科目	第142中間期 (平成14年9月30日)	第141中間期 (平成13年9月30日)	第141期 (平成14年3月31日)	科目	第142中間期 (平成14年9月30日)	第141中間期 (平成13年9月30日)	第141期 (平成14年3月31日)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	275,759	305,825	291,490	流動負債	231,341	259,052	239,378
現金及び預金	29,845	21,367	24,465	支払手形及び買掛金	85,390	91,574	86,346
受取手形及び売掛金	119,161	136,226	112,655	短期借入金	91,114	108,732	98,453
有価証券	12,391	22,220	30,737	社債	10,000	10,270	20,000
棚卸資産	84,135	104,607	97,459	未払法人税等	1,908	4,533	1,377
その他の流動資産	31,850	22,489	27,825	その他の流動負債	42,928	43,941	33,200
貸倒引当金	1,625	1,085	1,653	固定負債	177,821	158,736	182,455
固定資産	324,061	340,958	351,332	社債	96,989	106,989	96,989
有形固定資産	205,100	211,216	217,565	長期借入金	57,763	23,920	56,917
建物及び構築物	64,197	63,211	67,954	繰延税金負債	8,705	2,722	6,945
機械装置及び運搬具	98,037	99,837	104,858	退職給付引当金	6,295	14,648	13,141
土地	23,195	24,820	24,359	役員退職慰労引当金	1,442	1,403	1,600
その他の有形固定資産	19,670	23,346	20,393	その他の固定負債	6,625	9,052	6,859
無形固定資産	2,625	2,429	2,614	負債合計	409,162	417,788	421,833
投資その他の資産	116,336	127,312	131,153	(少数株主持分)			
投資有価証券	93,859	117,661	122,777	少数株主持分	12,137	12,528	12,810
繰延税金資産	1,595	1,716	1,557	(資本の部)			
前払年金費用	13,910			資本金	67,176	67,176	67,176
その他の投資その他の資産	9,032	9,592	8,979	資本剰余金	77,923	82,360	77,923
貸倒引当金	2,062	1,657	2,161	利益剰余金	53,405	76,705	53,921
資産合計	599,820	646,784	642,823	その他有価証券評価差額金	5,192	10,155	24,316
				為替換算調整勘定	22,752	19,535	14,749
				自己株式	2,425	395	408
				資本合計	178,520	216,466	208,179
				負債、少数株主持分及び資本合計	599,820	646,784	642,823

(注)有形固定資産の減価償却累計額 388,849百万円 377,441百万円 395,254百万円

FINANCIAL REPORT

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科目	第142中間期 (皇平産14年4月1日 皇平産14年4月30日)		第141中間期 (皇平産13年4月1日 皇平産13年3月31日)		第141期 (皇平産13年4月1日 皇平産14年3月31日)	
	金額	対売上比率 %	金額	対売上比率 %	金額	対売上比率 %
売上高	260,694	100.0	252,419	100.0	480,902	100.0
売上原価	211,699	81.2	206,476	81.8	393,636	81.9
売上総利益	48,995	18.8	45,943	18.2	87,265	18.1
販売費及び一般管理費	42,506	16.3	41,016	16.2	83,318	17.3
営業利益	6,488	2.5	4,926	2.0	3,947	0.8
営業外収益	4,032	1.5	3,707	1.5	7,585	1.6
受取利息及び配当金	989	0.4	1,433	0.6	2,127	0.5
持分法による投資利益	1,546	0.6	1,089	0.4	2,564	0.5
雑益	1,496	0.5	1,184	0.5	2,894	0.6
営業外費用	7,315	2.8	6,650	2.7	14,698	3.1
支払利息	3,365	1.3	3,953	1.6	7,757	1.6
雑損	3,949	1.5	2,696	1.1	6,940	1.5
経常利益又は経常損失()	3,206	1.2	1,984	0.8	3,164	0.7
特別利益	14,979	5.8	9,508	3.8	9,589	2.0
投資有価証券売却益	2,326	0.9	232	0.1	313	0.1
固定資産売却益	761	0.3	9,276	3.7	9,276	1.9
退職給付信託設定益	11,891	4.6	-	-	-	-
特別損失	10,658	4.1	1,753	0.7	16,749	3.4
事業構造改善費用	9,446	3.6	245	0.1	3,850	0.8
投資有価証券評価損	216	0.1	1,508	0.6	12,898	2.6
関係会社株式売却損	844	0.3	-	-	-	-
退職給付引当金繰入額	151	0.1	-	-	-	-
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前当期純損失()	7,526	2.9	9,739	3.9	10,324	2.1
法人税、住民税及び事業税	1,814	0.7	5,177	2.1	3,481	0.7
法人税等調整額	5,051	2.0	692	0.3	3,699	0.8
少数株主利益	188	0.1	215	0.1	190	0.1
中間純利益又は当期純損失()	848	0.3	3,653	1.4	17,696	3.7

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科目	第142中間期 (皇平産14年4月1日 皇平産14年4月30日)		第141中間期 (皇平産13年4月1日 皇平産13年3月31日)		第141期 (皇平産13年4月1日 皇平産14年3月31日)	
	金額	対売上比率 %	金額	対売上比率 %	金額	対売上比率 %
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高	77,923		82,359		82,359	
資本剰余金増加高						
転換仕債の株式への転換による増加	-		1		1	
資本剰余金減少高						
自己株式消却額	-		-		4,437	
資本剰余金中間期末(期末)残高	77,923		82,360		77,923	
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高	53,921		74,453		74,453	
利益剰余金減少高	1,363		1,402		2,836	
配当金	1,363		1,402		2,779	
役員賞与	-		-		56	
中間純利益又は当期純損失()	848		3,653		17,696	
利益剰余金中間期末(期末)残高	53,405		76,705		53,921	

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科目	第142中間期 (皇平産14年4月1日 皇平産14年4月30日)		第141中間期 (皇平産13年4月1日 皇平産13年3月31日)		第141期 (皇平産13年4月1日 皇平産14年3月31日)	
	金額	対売上比率 %	金額	対売上比率 %	金額	対売上比率 %
I 営業活動によるキャッシュ・フロー						
1.税金等調整前中間純利益又は税金等調整前当期純損失()	7,526		9,739		10,324	
2.減価償却費	13,964		13,295		27,536	
3.連結調整勘定償却額			381		400	
4.貸倒引当金の増減額(減少:)	88		132		1,101	
5.退職給付引当金及び前払年金費用の増減額	14,326		391		1,498	
6.受取利息及び受取配当金	989		1,433		2,127	
7.支払利息	3,365		3,953		7,757	
8.持分法による投資利益	1,546		1,089		2,564	
9.有形固定資産売却益	761		9,276		9,276	
10.投資有価証券売却益	2,326		232		313	
11.投資有価証券評価損	216		1,508		12,898	
12.関係会社株式売却損	844		-		-	
13.事業構造改善費用	790		-		-	
14.売上債権の増減額(増加:)	8,956		12,500		34,813	
15.棚卸資産の増減額(増加:)	9,381		454		10,292	
16.仕入債務の増減額(減少:)	427		14,354		19,753	
17.その他	14,985		2,591		5,604	
小計	21,653		16,870		43,336	
18.利息及び配当金の受取額	1,876		2,174		3,539	
19.利息の支払額	4,304		4,130		7,139	
20.法人税等の支払額	612		5,950		9,404	
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,838		8,964		30,331	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
1.有形固定資産の取得による支出	12,994		21,564		42,393	
2.有形固定資産の売却による収入	1,710		9,368		11,039	
3.投資有価証券の取得による支出	435		2,703		4,708	
4.投資有価証券の売却による収入	3,291		294		2,615	
5.連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出					231	
6.連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入			273		273	
7.連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,046					
8.持分法適用会社株式の取得による支出	147		75		75	
9.貸付金の貸付による支出	5		121		394	
10.貸付金の回収による収入	105		52		212	
11.その他	647		149		710	
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,077		14,625		34,372	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
1.短期借入金の純増減額(減少:)	6,364		12,945		101	
2.コマーシャルペーパーの純増減額(減少:)			10,000		10,000	
3.長期借入による収入	3,018		1,691		38,151	
4.長期借入金の返済による支出	1,647		2,038		7,286	
5.社債の償還による支出	10,000				270	
6.自己株式の取得による支出	1,754				4,462	
7.配当金の支払額	1,375		1,683		3,085	
8.少数株主への配当金の支払額	23		27		124	
9.その他	89		297		104	
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,235		1,185		12,919	
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	624		257		967	
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:)	7,097		4,217		9,846	
VI 現金及び現金同等物の期首残高	56,558		46,712		46,712	
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	49,460		42,494		56,558	

中間単体決算の概要

中間貸借対照表

(単位 百万円)

科目	第142中間期 (平成14年9月30日)	科目	第142中間期 (平成14年9月30日)
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	187,847	流動負債	147,518
現金及び預金	11,001	支払手形	4,818
受取手形	853	買掛金	72,787
売掛金	89,983	短期借入金	37,208
有価証券	12,309	社債	10,000
棚卸資産	24,377	未払金	12,562
未収入金	17,652	未払費用	9,637
繰延税金資産	3,739	未払法人税等	20
その他の流動資産	27,952	その他の流動負債	483
貸倒引当金	22	固定負債	150,641
固定資産	331,557	社債	80,000
有形固定資産	91,907	転換社債	16,989
建物及び構築物	32,286	長期借入金	45,380
機械装置	38,818	繰延税金負債	6,214
車両運搬具	161	役員退職慰労引当金	1,442
工具器具備品	2,830	その他の固定負債	615
土地	15,151	負債合計	298,159
建設仮勘定	2,657	(資本の部)	
無形固定資産	1,491	資本金	67,176
投資等	238,159	資本剰余金	77,923
投資有価証券	55,913	資本準備金	77,923
子会社株式	161,892	利益剰余金	73,159
長期貸付金	2,551	利益準備金	10,292
前払年金費用	13,910	任意積立金	57,667
その他の投資等	5,073	中間未処分利益	5,200
貸倒引当金	1,181	(うち中間利益)	(3,735)
資産合計	519,405	株式等評価差額金	5,096
		その他有価証券評価差額金	5,096
		自己株式	2,110
		資本合計	221,246
		負債及び資本合計	519,405

中間損益計算書

(単位 百万円)

科目	第142中間期 (平成14年9月30日)
(経常損益の部)	
営業損益の部	
売上高	160,195
売上原価	139,366
販売費及び一般管理費	18,375
営業利益	2,453
営業外損益の部	
営業外収益	1,695
受取利息及び配当金	987
雑益	707
営業外費用	3,609
支払利息	1,758
雑損	1,850
経常利益	538
(特別損益の部)	
特別利益	14,877
投資有価証券売却益	2,204
固定資産売却益	780
退職給付信託設定益	11,891
特別損失	8,459
投資有価証券評価損	692
事業構造改善費用	6,915
子会社株式売却損	851
税引前中間利益	6,956
法人税、住民税及び事業税	20
法人税等調整額	3,200
中間利益	3,735
前期繰越利益	1,464
中間未処分利益	5,200

NSKの解析技術、材料技術、潤滑技術、評価技術を融合した新商品群

Super Precision Bearings 工作機械用 精密軸受

Bearings

- Robust Series -

NSKでは現代の工作機械用主軸の高速化ニーズにいち早く対応し、1998年に低発熱でかつ温度ロバスト性を持たせた「超高速アンギュラ玉軸受 ロバストシリーズ」を発表し、2002年にはこれらの開発技術を円筒ころ軸受にも活かした「超高速単列円筒ころ軸受 ロバストシリーズ」、「複列円筒ころ軸受 高剛性シリーズ」を開発いたしました。

これらの製品を使用した工作機械では、主軸回転数が約20%向上し、その切削能力を高めることが可能となります。

ロバスト性とは、使用される環境条件に対する鈍感性（タフさの度合）を示すもので、高速・高温条件下における軸受の「焼きつきにくさ・壊れにくさ」等が一例としてあげられます。

高効率化・省エネ化に貢献



超高速アンギュラ玉軸受
ロバストシリーズ



超高速単列円筒ころ軸受
ロバストシリーズ



Spindle

- Ultra High Speed Spindle -

近年の工作機械主軸の高速化は、高効率加工の要求を背景に、急激に進んでいます。更に加工形状の複雑化に伴い、高速回転化だけでなく急停止・急回転を繰り返すため、主軸用軸受は、ますます過酷な使用条件下にさらされています。

「ロバストシリーズ」とNSKがこれまで培ってきた技術力を結集し、2002年10月に発表した超精密・静音スピンドルは、最高回転数 $45,000\text{min}^{-1}$ を達成しました。この回転数は、工作機械としては世界最高レベルのもので、航空機エンジンの回転数をも超える値となっています。

超高速スピンドル（高精度、低騒音）

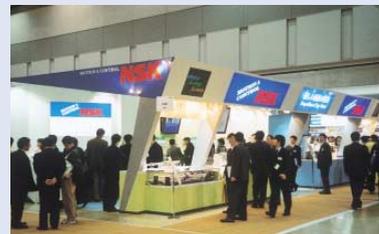
回転数： $40,000\text{min}^{-1}$ （max $45,000\text{min}^{-1}$ ）

主軸受：フロント 70mm（内径） リア 55mm（内径）

「第21回日本国際工作機械見本市」 に出展

NSKは平成14年10月28日から11月4日までの8日間、東京ビックサイトにて開催された「第21回日本国際工作機械見本市」(JIMTOF)に出展いたしました。

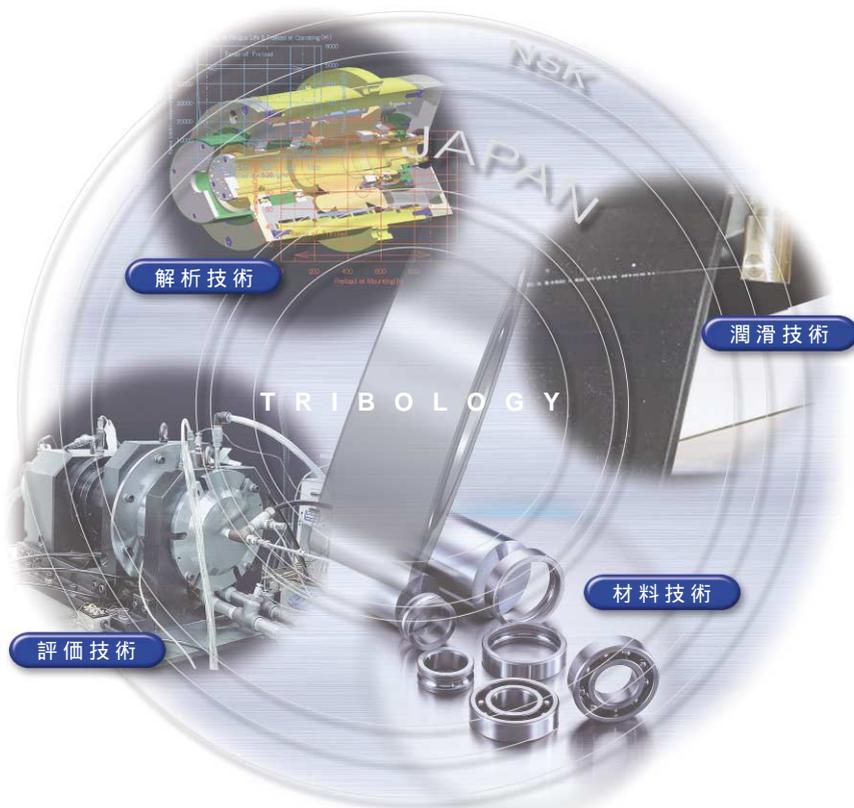
この展示会は、アメリカのIMTS、ヨーロッパのEMOと並んで、3大工作機械見本市といわれており、NSKの重要客先の1つである工作機械メーカーが出展する重要な展示会です。



NSKは「新しい価値の提案」をメインテーマにブースを「高機能・エコロジー・エコノミー」の3つのゾーンに分け、超高速スピンドル、工作機械用ボールねじ、リニアガイド、精密軸受などを出展いたしました。

中でも超高速スピンドルは、展示会にあわせて事前に新聞発表したこともあり、来場されたお客様の関心を一際引いていました。また、新設計の高速・静音ボールねじは実際に動くモデルを展示し、その静音性、高速性をお客様にアピールしました。

このような工夫もあって、展示会自体の来場者が年ごとに減少する中、NSKブースには過去最高の4,600名を超える方に訪れていただき、出展は大成功となりました。



New Technology

これまでNSKは、軽量・高精度で回転性能を飛躍的に向上させたセラミックボール軸受や、軸受の継続運転時間を延長させる、長寿命材料など、様々な新技術を研究・開発し、工作機械用精密軸受に採用してきました。

しかしながら、工作機械の性能は更なる高精度、高効率、高信頼性を目指して着実に進化しており、その性能を

支えるNSK軸受は、今後もますますの高機能化が要求されております。

これらの要求に応えるため、NSKでは、解析技術、材料技術、潤滑技術、評価技術の4つの基礎技術開発をベースに、それぞれのアプリケーションのニーズに対応した製品を開発し、お客様に新たな価値を提案しています。

日本トライボロジー学会 技術者賞受賞

当社の「超高速アンギュラ玉軸受 ロバストシリーズ」は、日本トライボロジー学会技術者賞を受賞しております。

会社概要(平成14年9月30日現在)

商号：日本精工株式会社 (NSK Ltd.)
 本社：東京都品川区大崎一丁目6番3号
 設立：大正5年11月8日
 資本金：671億円
 従業員数：6,515名
 主な事業内容：軸受、自動車関連部品、
 精密機器関連製品等の製造販売



役員(平成14年9月30日現在)注：*は代表取締役

*取締役会長	関谷 哲夫	執行役員	ラリー・P・
*取締役社長(執行役員社長)	朝香 聖一	執行役員	マクファーソン
*取締役(執行役員副社長)	村田 正雄	執行役員	森田 靖彦
取締役(執行役員専務)	寺尾 勇	執行役員	三木 玄夫
取締役(執行役員専務)	猪俣 忠雄	執行役員	出川 光夫
取締役(執行役員常務)	町田 尚	執行役員	村本 薫
取締役(執行役員常務)	大塚 紀男	執行役員	殿岡 勝久
取締役	伊藤 建彦	執行役員	功力 誠治
常勤監査役	古村 恭三郎	執行役員	恵島 祥一郎
常勤監査役	高野 公一	執行役員	中川 信太郎
監査役	小林 喬	執行役員	吉開 高
監査役	山本 恵朗	執行役員	小林 秀一
執行役員 常務	小野 敏彦	執行役員	阿部 信義
執行役員 常務	小野 瀬喜章	執行役員	松尾 望
執行役員 常務	三觜 行雄	執行役員	玉置 明
執行役員 常務	篠原 三知夫	執行役員	斎藤 量一
執行役員 常務	矢野 豊明	執行役員	正田 義雄
執行役員 常務	谷川 彰	執行役員	宇山 洋一
執行役員 常務	庄司 雅夫	執行役員	新保 敏英
執行役員 常務	原 道夫		
執行役員 常務	谷川 紀彦		

主な事業所および工場

東日本自動車第一部(厚木) 神奈川県厚木市中町2-6-10
 東日本自動車第一部(富士) 静岡県富士市永田町1-124-2
 東日本自動車第二部(大崎) 東京都品川区大崎1-6-3
 東日本自動車第二部(名古屋) 愛知県名古屋市中村区名駅南4-4-19
 東日本自動車第三部(太田) 群馬県太田市浜町29-5
 東日本自動車第三部(宇都宮) 栃木県宇都宮市今泉3-9-4
 中部日本自動車部(豊田) 愛知県豊田市下市場町5-10
 中部日本自動車部(浜松) 静岡県浜松市田町330-5
 西日本自動車部(広島) 広島県広島市南区大州3-7-19
 西日本自動車部(大阪) 大阪府大阪市中央区北浜東1-26

藤沢工場 神奈川県藤沢市鶴沼神明1-5-50
 滋賀工場(大津プラント) 滋賀県大津市晴嵐1-16-1
 滋賀工場(石部プラント) 滋賀県甲賀郡石部町石部が丘1-1-1
 前橋工場 群馬県前橋市鳥羽町78
 総社工場 群馬県前橋市総社町1-8-1
 埼玉工場 埼玉県羽生市大沼1-1
 埼玉精機プラント 埼玉県羽生市大沼1-1
 桐原精機プラント 神奈川県藤沢市桐原町12

連結子会社 73社

主な連結子会社名

NSK 販売(株)
 NSK 福島(株)
 NSK ステアリングシステムズ(株)
 NSK マイクロプレジジョン(株)
 新日本鋼球(株)
 NSK アメリカズ社(アメリカ)
 NSK コーポレーション社(アメリカ)
 NSK ブラジル社(ブラジル)
 NSK ヨーロッパ社(イギリス)
 NSK ベアリング・ヨーロッパ社(イギリス)
 NSK イスクラ社(ポーランド)
 NSK 韓国社(韓国)
 NSK ベアリング・インドネシア社(インドネシア)
 NSK インターナショナル(シンガポール)社(シンガポール)

持分法適用会社 22社

主な持分法適用会社名

エヌエスケー・トリントン(株)
 エヌエスケー・ワーナー(株)
 井上軸受工業(株)
 (株)天辻鋼球製作所

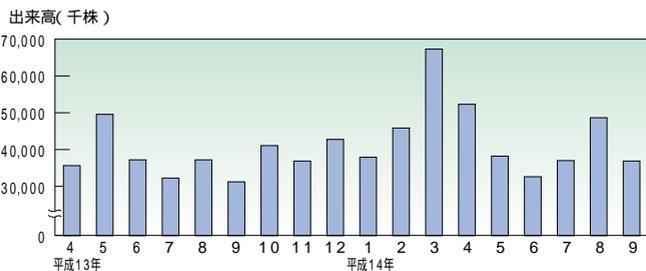
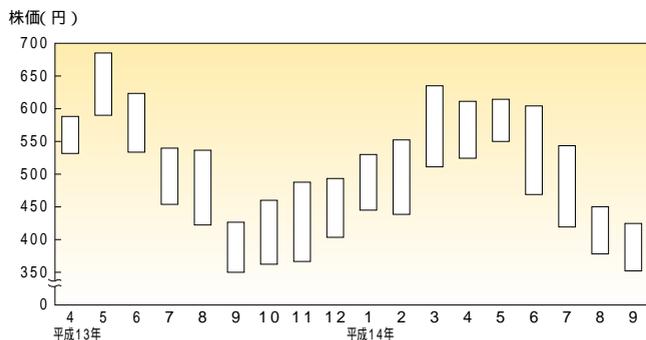
株式の状況(平成14年9月30日現在)

資本金：	67,176,546,655円
発行済株式総数：	551,268,104株
株主数：	34,536名
当上半期中の名義書換件数：	698件
当上半期中の名義書換株数：	36,918,826株

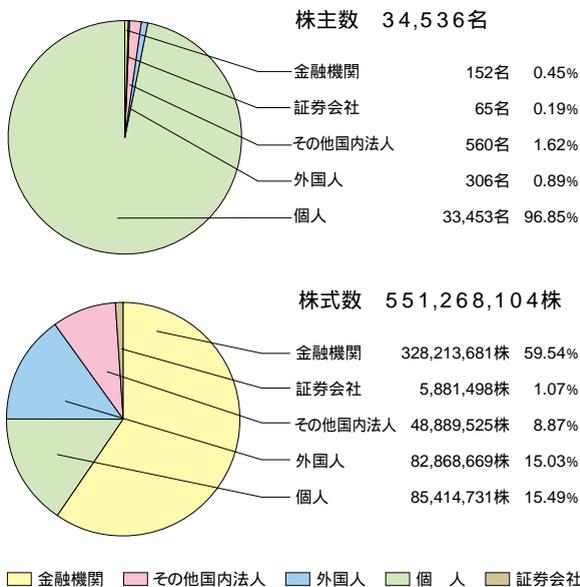
大株主

株主名	所有株式数	持株比率
富国生命保険相互会社	31,000,000株	5.62%
日本トラスティ・サ・ビス信託銀行株式会社(信託口)	30,593,000株	5.55%
株式会社みずほコーポレート銀行	27,562,616株	5.00%
日本生命保険相互会社	26,725,090株	4.85%
安田生命保険相互会社	25,726,000株	4.67%
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	22,239,000株	4.03%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	15,689,000株	2.85%
みずほアセット信託銀行株式会社	14,376,000株	2.61%
株式会社損害保険ジャパン	13,358,000株	2.42%
日本トラスティ・サ・ビス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・トヨタ自動車株式会社退職給付信託口)	10,709,600株	1.94%

株価および出来高の推移(平成13年4月～平成14年9月)



所有者別分布状況



株主メモ

決算期 — 3月31日

定時株主総会 — 6月

配当金受領株主確定日 利益配当金—3月31日
中間配当金—9月30日

1単元の株式の数 1,000株

名義書換代理人 〒100-8240 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
みずほ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 〒100-8240 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

郵便物送付先 〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

お問合せ先 0570-000324 (専用ダイヤル)
(03)3642-4004(代表)

同取次所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
みずほアセット信託銀行株式会社 本店および全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

公告掲載新聞 東京都において発行する日本経済新聞

NSK 日本精工株式会社

ホームページアドレス：
<http://www.nsk.com>

表紙の写真は、平成14年3月に竣工した
NSKベアリング・マニュファクチャリング(タイ)社です。

